

2013（平成 25）年度

事業計画書

学校法人 松山大学

目 次

I. 2013(平成25)年度事業計画の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1. 大学を取り巻く環境と本学の現状	
2. 事業目標	
II. 2013(平成25)年度の主な事業計画・・・・・・・・・・・・・・	4
1. 学校法人松山大学としての重点事業	
2. 松山大学・松山大学大学院	
3. 松山短期大学	
4. 東京オフィス	
5. 管理運営・財務	
III. 2013(平成25)年度予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	23
IV. 消費収支予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
1. 消費収支総括表	
2. 消費収支関係比率の推移	
V. 資金収支予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
1. 資金収支総括表	
VI. 法人の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
1. 入学定員・収容定員と学生数	
2. 役員・評議員・教職員数	
VII. 年間行事予定【2013（平成25）年4月1日～2014（平成26）年3月31日】・・・・・・・・	32

I. 2013(平成 25)年度事業計画の概要

1. 大学を取り巻く環境と本学の現状

2011(平成 23)年 3 月東日本大震災後、日本の実質 GDP 成長率は平成 23 年度第Ⅲ四半期にはマイナスからプラスに転じたものの、平成 24 年度第Ⅲ四半期に再びマイナスとなりました。平成 24 年度の国内物価水準（国内企業物価指数）は下落し続け、日本経済はデフレ下にあったといえます。産業の生産と雇用に関する指数は未だ震災前の水準まで回復しておらず、厳しい経済環境が続く中に大学も置かれています。

大学を巡る環境の厳しさは、長引く不況による影響を受けて、文部科学省の答申にも表れています。平成24年8月の文部科学省の中央教育審議会における大学分科会の答申によれば、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて一生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」の表題で将来の大学の課題がつづられています。そこでは「生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持った人材は、学生からみて受動的な教育の場では育成することができない。従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修（アクティブ・ラーニング）への転換が必要である。」と述べられ、更に、「大学の教員が、学生の主体的な学修の確立は当該学生にとっても社会にとっても必須であるという意識に立って、主体的な学修の仕方を身に付けさせ、それを促す方向で教育内容と方法の改善を行うこと、またそのような教員の取組を大学が組織的に保証することが必要である。」と述べられ、大学に教育の質保証を求める改革を促しています。教育の質保証を担保できない大学は自然淘汰される時代です。

大学や短期大学にとって最大の構造的変化は、今後の 18 歳人口の減少です。平成 4 年度から 18 歳人口が年々減少し、現状は 120 万人前後を示しています。ここ数年間は安定期にあるといわれますが、その後は 110 万人前後へと降下します。愛媛県においてもこの構造的要因は変わりません。大学や短期大学への進学率は上昇したものの、少子化による 18 歳人口の減少傾向が今後も進む状況です。

また、平成 25 年度の大学受験の状況は、昨今の経済状況の中で家計負担の軽減を考えて、関西・関東志向から「地元志向」への傾向を強めると同時に、受験校を絞る「安全志向」を反映していると考えられます。

以上のような状況下で、本学における志願者総数は過去 3 年連続減少しましたが、平成 25 年度入試は、文系学部一般入学試験のⅠ期・Ⅱ期合計の志願者数が、対前年度比 1,135 名増の 5,201 名となり、競争率も増加しました。また、薬学部においては、一般入学試験のⅠ期・Ⅱ期合計の志願者数は、対前年度比 160 名増の 346 名となり、志願者競争率は前年度と比べて大幅に上昇しました。これで薬学部の志願者増加は 2 年連続となります。この志願者の増加は一期生の薬剤師国家試験合格者の実績が評価されているものと考えられます。平成 24 年度の入学者数は平成 23 年度の入学者数（73 名）を上回る 83 名の結果でしたが、平成 25 年度の入学者数は 100 名を予測しており文部科学省定員（100 名）を充足できるものと考えています。

なお、本学の就職状況（内定率）は、平成 22 年度 92.4%、平成 23 年度 93.1%と、この 2 年は厳しい状況下でありながらも一定の結果を残しております。

2. 事業目標

このような環境変化の厳しい中、本学は今年創立 90 周年の節目を迎え、平成 35 年の 100 周年を次の 100 年(創立 200 周年)に向けて「飛躍」を合言葉に、更に歴史と伝統を積み上げ、教育・研究や地域貢献で評価される大学として、一層の努力をしなければなりません。課題が多い中で、今後 100 周年に向けての大学づくりが問われることとなりますが、本学のように地方に位置する大学にとっては、その存立する地域を含めての地域間競争がますます激しくなることが予測されます。大学の競争力を増すためには、本学の歴史と伝統を活かし、教育・研究や地域社会をリードできる多数の人材を輩出することにより、地域に根差し、地域から評価される大学を目指す必要があります。

教学面での改革を進めるためには、まず、校訓「三実」(真実・実用・忠実)を根底に、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を再度確認する必要があります。そして、経済・経営・人文・法律及び薬学を中心とする専門知識の習得のほか、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を学生が習得できる教育と研究をおこなうこと、また、多様化する国際社会の中で、社会の一員あるいは職業人としての問題意識をもち、社会から要請される専門知識を習得し、生涯を通じて自ら研鑽し続ける能力を涵養できる教育をおこなうことを目指します。本学が教育目標とする「社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を学生が習得できる教育と研究」とは、文部科学省の答申で述べられている「学生が主体的に問題を解決し解を見いだしていく能動的学修」と同じ方向性をもつものと理解できます。こうした教育を通じて、この厳しい社会環境に耐えうる有為な人材作りを目指します。

ところで、現在の本法人における財務状況を定員充足率から見てみますと、文系学部では定員を確保している一方で、薬学部は定員割れという状況にあり、辛うじて帰属収支差額を最小限の収入超過として維持しているのが現状です。消費収支の予測では、今後の入学者動向にもよりますが、平成 25 年度の入学定員確保を前提として算出した場合、平成 25 年度における帰属収入予測が 67 億 8,929 万円、消費支出が 67 億 8,075 万円となり、帰属収支差額は 854 万円の収入超過となりますが、すぐに大幅な収入増は見込めない状況であり、支出の抑制は必要不可欠となります。更に、収入増の方策として、公的補助金収入、競争的外部資金収入、事業収入等の確保を図り、学生生徒等納付金だけに頼らない収入構造を確立しなければなりません。他方、教育・研究活動を維持するための教育研究経費予算の確保が必要となってきますが、教育研究経費の平成 25 年度の帰属収入に占める割合は 37.3%の予測であり、いずれは 40%を超えることが予測されます。

一方、教学面での改革を進めるにあたり、教育環境の整備を進めなければなりません。平成 25 年度においては、学生サービスの向上を目的とする教育支援、キャンパス内施設・施設の整備、図書館の整備、情報教育のための改良等をおこないます。また、耐震補強や耐用

年数を経過しつつある建物の改修・新築工事をおこなうことが必要です。現在、教育・研究施設改築プロジェクト会議で 1 号館、3 号館、研究センターの樋又キャンパスへの移転計画を具体化している段階です。このような教学環境を整備するために、将来的には、教育環境の整備を目的に学生生徒等納付金の引き上げを視野に入れることも改善の方策の一つと考えます。

また、既に大学基準協会へ平成 25 年度の大学評価の申請をおこなっており、自己点検・評価委員会において、改革・改善につなげる内部質保証システムの構築に向けた作業を執りおこなっています。目標・計画を明確にし、それを構成員が共有し、その実現に向けて努力を重ね、適切な評価によるフィードバックをおこない、必要があれば目標・計画に修正を加え、確実に質の向上を図ります。これを受け、各事業の計画・実行・評価・改善（PDCA サイクル）を今後の事業計画書・事業報告書の中で検討すべく体制を整えていきます。

Ⅱ. 2013(平成 25)年度の主な事業計画

1. 学校法人松山大学としての重点事業

(1) 創立 90 周年事業

100 周年を視野に入れ、大学の更なる発展を目指し、教職員、学生や地域社会が一体となって取り組む記念事業をおこないます。

①記念式典・祝賀会(開催日:10 月 22 日(火) 会場:ひめぎんホール)

②広報活動(学内装飾・テレビ・新聞・雑誌等の広告)

③合同展示会(文化祭)の開催

④90 周年記念講演会

⑤90 周年略史

⑥90 周年の記録

⑦90 周年記念論文集

⑧アイデア募集事業

地域貢献・参加型事業「松山ひろめ隊」

新田長次郎特別テレビ番組

本学で永遠の愛を育むプロジェクト

(2) 中・長期経営計画の検討

桶又キャンパスのコンセプトを「地域社会における集い、交流、知の空間」、施設整備の方針を「汎用性(フレキシビリティ)、開放性(オープン化)、快適性(コンフォタビリティ)」としました。今年度はこれに基づき仕様書の作成、基本設計、実施設計を進めていきます。

2. 松山大学・松山大学大学院

(1) 教学各組織の取り組み

ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)のもとで、「講義」と「演習」を中心に、各学部・研究科に対し、独自に一定の予算を配分し、それぞれに特色のある取り組みをおこなっていきます。

平成 24 年度から、カリキュラム改革を実施することに伴い、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するための、学生による授業評価の結果を授業改善に反映させる取り組みや、キャリア教育(初年次教育を含む)等を実施していきます。平成 25 年度は、前期後期履修登録制の導入初年度となり、学習意欲の向上と残留生の減少に繋がることが期待され、対応するシステムの点検、学生への履修指導に注力します。また、平成 23 年度よりおこなっている授業評価アンケートの学内公開を、継続していきます。更に、近年増えつつある身体に障がいのある学生や発達障がい学生等をサポートするために、健常学生とは違う様々な修学上の支援や配慮について学生支援室と協力しながら体制づくりや分担を検討していきます。平成 25 年 4 月に自己点検支援室を設置

し、大学基準協会に本学の自己点検・評価に基づく申請をおこない、平成 26 年 3 月に大学基準に適合した認証を取得する予定です。

1) 学部教育

経済学部

【ディプロマ・ポリシー】

松山大学の校訓「三実」（「真実」「実用」「忠実」）という建学の精神を踏まえ、「国際化」、「情報化」、「総合化」、「地域・環境・人間重視」を学部教育の根幹とし、経済学の基礎・応用力をもった将来の経済人を育てることを教育目的としています。また、現代の複雑で多様な社会にあって、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材育成をおこないます。

1. 現代的な教養と、経済問題に強い社会人としての素養を身につけている。
2. ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学をはじめとする経済学の基本的な知識を習得している。
3. 経済、社会の諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。

【主な取り組み】

① 演習の活性化(ゼミナール大会、一般基礎演習の活性化など)

演習は経済学部教育の根幹をなすものであり、例年通り着実な演習の活性化を促せるように、学部として各演習に対する支援を継続します。

② 国際プログラム(東アジア経済論)

担当教員の確保、参加学生の確保が課題であり、学習成果報告会等によって広報をおこなうほか、意欲的な学生を発掘する努力をおこないます。

③ 学部広報(新入生ガイドブック作成、HP 管理による紹介)

学部 HP については、3 つのポリシーの学部 HP への記載という義務が課せられていることから、大幅なリニューアルを予定しています。

④ 学生表彰制度(学部長賞、新入生書評賞)

成績考査規程の変更に伴う GPA 制度の改善などの動きを受けて、制度的により公平な評価ができるよう、制度の見直しや、再検討をおこないます。

⑤ 教学及び入試関係の調査

教学関係では、近い将来のカリキュラム改革の準備段階として、調査の実施に向けて努力します。入試関係では、推薦生確保のための調査について、サポート体制を充実します。

⑥ 授業関係の充実

産官学連携、外部講師活用の特殊講義として、ベンチャービジネスと市場～理論と実践～・国際観光論・まちづくり学・海事経済論を開講します。

経営学部

【ディプロマ・ポリシー】

4 年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって

経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培って、社会に有為な人材養成を目指します。卒業時までには備わっていなければならない能力を講義、演習、卒業論文の担当教員が試験、レポート、論文などで厳正に評価して、単位の認定を行い、卒業年度の学部教授会で学位授与を最終的に総合判定します。

経営学部生が卒業時までには備えていなければならない能力

知識・理解

社会が必要とする経営学、情報、会計学、商学の専門知識を有して活用できる。

企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。

企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

企業や組織など、社会の諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。

言語、IT スキルを活用して他者に自己の考えを伝え、他者の考えを聞いて理解することができる。

興味・関心

企業や組織などの経営、管理、運営について問題意識と関心をもつことができる。

海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

態度・志向

幅広い教養と専門知識を基に国内外の歴史、社会、政治について異文化理解ができる。

企業や組織に関する知識や技能を活かして問題解決のために実践的に行動できる。

公正な倫理と使命観をもって自己の職業を通して社会のために積極的に関与できる。

生涯にわたって教養や知識を修得するために自律的に行動できる。

【主な取り組み】

①キャリア教育の充実

学生の就業意識や職業観の醸成を図ります。

②初年次教育の充実

入学生の学力低下に関して、学部独自に初年次教育についての施策を検討し、早期に対策を講じます。

③演習授業の活性化

学習意欲を醸成する環境を学部内に創出します。

④科目授業におけるクラス規模の縮小と成績評価における課題解決

学生に学習意欲を植え付け、学習効果をもたらすためには大人数クラスを削減させ、100 名程度のクラス編成で科目授業の開講を目指します。

⑤高大連携事業の充実と改革

高大連携授業は平成 14 年度から続く、経営学部独自事業です。平成 25 年度も当該プロジェクトを充実させるとともに、入試改革を含む高大連携事業を模索する必要があります。

人文学部

【ディプロマ・ポリシー】

(英語英米文学科)

グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しうるような人材を輩出すべく、以下のような能力・態度・知識を備えた者に学位を授与しています。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、英米文化、英語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有する。

(社会学科)

以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生には、卒業が認定されます。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけさせる。すなわち、市民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を身につけさせる。
2. 社会学の理論的・実践的知識ならびに社会調査の技術を修得させる。
3. 複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会学的想像力と社会分析能力を身につけさせる。

【主な取り組み】

①成績優秀者表彰

GPA に基づいて一定数の成績優秀者を表彰します。(原則：1 学年あたり英語英米文学科 5 名、社会学科 6 名を GPA に基づいて表彰)

②講演会の開催

時事問題に関して、現代を生きる学生に有意義で、かつ学部構成員の理解も得ることのできる講師を選定し、立案します。

③学部中・長期将来ビジョン策定のための調査

ハンディキャップを持つ学生に配慮したカリキュラムの調査を含め、カリキュラム検討に資するような調査をおこないます。

④GTEC 受験、新入生対象のフレッシュマンキャンプの実施

前者は単位認定の可能性もあり、学習者へのインセンティブになっています。後者は、英語英米文学科への帰属意識と勉学意欲の喚起、学生間や上級生・教職員との交流を目標として実施しています。リーダーの人選にも留意して、更なるグレードアップを目指します。

⑤1 年次生による母校訪問

県外出身学生のみならず県内学生も対象とし、夏季休暇中に母校を訪問し、英語英米

文学科での勉学や生活について報告してもらいます。

⑥社会調査室の充実

部分的に機器及びソフトの更新をおこないます。

⑦社会福祉士課程の教育の充実

平成 24 年度は、国家試験合格率が全国私大で 8 位となりました。合格ラインにわずかに届かなかった受験生も多くいたことから、一層指導に注力し合格率の向上を目指します。

法学部

【ディプロマ・ポリシー】

「必要最小限の規制以外は自由とし、問題解決につき憲法と法律に基づいて処理される社会」（この社会は「法化社会」と呼ばれています）に移行した「わが国の現状」を前提として、「法的思考能力の内面化」が「学士(法学)」を授与する最低限の水準となると考えています。「法的思考能力の内面化」とは、「法律文書を『読み』『書き』することができ、法律用語を用いて論理的なコミュニケーションをとることができる能力の内面化」（リーガルマインドの養成）をいいます。これをもって、学生が卒業時に到達すべき必要最低限の水準と考えます。

【主な取り組み】

①演習の活性化(ゼミ活動への補助)

ゼミ合宿やゼミ旅行等多角的な日常ゼミ活動に対する補助をおこない、『顔の見える教育実践』を目指します。

②リレー講座－郷土と三実主義－の開講ならびに公開学術講演会の開催

平成 24 年度に開講した、愛媛県知事を含めた愛媛県内の 11 市及び 9 町の自治体の首長による『リレー講座－郷土と三実主義－』を、継続していく予定です。

③法学部ガイドブックの作成

平成 24 年度においてはデザイン等大幅な変更をおこないました。平成 25 年度においては、マイナーチェンジをおこないます。

④教学組織の充実

研究会・研修等への参加を促し、FD 活動の一翼を担わせ、常にアップトウデイトな法学部としての教学組織のあり方を模索するための有効な手段として位置づけます。

薬学部

【ディプロマ・ポリシー】

松山大学の校訓「三実」による「社会に有為な人材を輩出する」という理念に基づいて、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を養い、これからの社会が求める医療人としてふさわしい質の高い薬剤師の輩出や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指します。

このような教育理念に基づく 6 年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、薬と健康を科学的に検証できる高度な学識と技能、さらには医療人としての幅広い教養と

高い倫理観を身につけている学生に対して学位を授与します。

【主な取り組み】

①高大連携事業

高校生一日体験入学、ひらめき・ときめき・サイエンス、サイエンス・パートナーシップ・プロジェクトなどを継続的に実施します。また、補助金事業「四国の薬学プロジェクト」を利用して、四国内の4薬学部が連携して薬学部の魅力を高めるような行事等も企画します。

②入学前準備教育

理科及び数学の基礎学力不足を補うために、推薦入試合格者にナガセ入学前準備教育添削講座(化学+数学)を受講していただきます。

③薬学基礎実習

新入生がモチベーションを持って勉学をおこなえる状況を作るため、学外研修、製薬企業見学、病院・薬局の早期見学を取り入れ、それに関するスモールグループディスカッションを充実させます。

④薬学共用試験

全国の6年制薬学部の4年次生に実施されるプレ国家試験である、OSCE(技能・態度を評価する客観的臨床能力試験)、CBT(知識および問題解決能力を評価する客観試験)を実施します。

⑤Webを利用した実務実習ポートフォリオシステムの本格導入

平成25年度の薬学部実務実習Ⅰ、Ⅱ期の全期間を通じて、「Webを利用した実務実習ポートフォリオシステム」を導入します。

⑥薬剤師国家試験対策の実施

前年度の対策や結果等を検討しながら、改善、改良し、対策をおこないます。教育ソフトを契約更新し、さらに講義・演習、CBT・国試対策に有効に活用する取り組みや手段を検討します。

⑦公開講座・卒後教育講座の開催

卒業生や、地域で活動する薬剤師の生涯学習支援として、講演会、特に卒後教育講座を開催します。公開講座(卒後教育を含む)を年2回開催し、各回とも聴衆者は100名以上を目指します。

2) 大学院教育

経済学研究科

【ディプロマ・ポリシー】

(博士前期課程)

松山大学大学院学則において、大学院全体の修士課程の目的として「広い視野にたって清新な学識を授け、専攻分野における研究能力、又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うこと」と定めており、また、本研究科の教育目標として「変化の激しい現代社会の様々な側面を理論的・実証的に解明する能力を開発・醸成しつつ、社会の要請に応える人材を育成することである。また、高度な専門性を備えた専門的職

業人を養成することならびに豊富な知識の習得に基づいた研究職従事者を養成することにある」と定めている。課程修了時には上記のような専門職業人、又は研究従事者が備えるべき能力を獲得しており、かつ、松山大学学位規則の修士の学位授与要件を満たす場合に、博士前期（修士）課程の学位「修士（経済学）」を授与する。

（博士後期課程）

松山大学大学院学則において、大学院全体の博士課程の目的として、「専攻分野に関して研究者として自立した研究活動を行うのに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うこと」と定めており、課程修了時にはこれらの能力を獲得し、学識を有しており、かつ、松山大学学位規則の博士の学位授与要件を満たす場合に、後期課程の学位「博士（経済学）」を授与する。

【主な取り組み】

①シニア社会人特別入試

科目等履修生の確保を目指し、入学への働きかけをおこないます。

②現職教員特別選抜入試

応募実績がないため、現職教員への広報や PR をおこなうだけでなく、支援体制の強化も図ります。

③海外協定大学指定校推薦入試

応募実績がないため、協定校とのやりとりを強化するだけでなく、交流を深めて経済学研究課を知ってもらう企画も検討します。

④海外大学院とのダブルディグリープログラムの締結の実績作り

上海師範大学、仁川大学校との間で締結したが、現在まで実績がありません。やりとりを強化し、交流を深めて実績につながるよう努力します。

経営学研究科

【ディプロマ・ポリシー】

（博士前期課程）

指導教授の教育・研究指導と経営学、経営史、商学、管理工学、会計学、産業社会、法学、経営文化の諸分野の特講科目を受講することによって学識とスキルを培い、教育・研究機関、企業、組織などにおいて教育・研究者、高度専門職業人、指導的人物として必要な能力が修得できます。

修士（経営学）の学位は、博士前期課程において所定の単位を修得し、厳格な学位論文審査および最終試験に合格した者に授与します。

（博士後期課程）

指導教授の教育・研究指導のもと専攻分野の高度な専門研究によって深い学識とスキルを培い、教育・研究機関、企業、組織などにおいて教育・研究者、高度専門職業人、指導的人物として必要な高度な能力が修得できます。

博士（経営学）の学位は、博士後期課程において所定の単位を修得し、厳格な学位論文審査および最終試験に合格した者に授与します。

【主な取り組み】

①教育・研究活動の社会への広報活動

現在のホームページ内容を改変し、新しい内容で分かりやすく魅力的なコンテンツを作成し、社会ならびに受験生に対し周知させることに努めます。

②大学院の出口調査

大学院生の就職先となる民間企業や公的機関の有無について、調査研究をおこないます。

③研究会の開催・報告書作成

定期的に学内の教員と学外の研究者や高度な専門性を持たれる職業人を交えての研究会の開催と、研究会での発表成果に関して報告書を作成します。

言語コミュニケーション研究科

【ディプロマ・ポリシー】

- 1.英語による異文化コミュニケーション能力・異文化理解能力に優れた高度な専門的職業人を育成する。
- 2.英語教育に関する専門的かつ先端的理論研究ならびに実践研究を通して、早期英語教育を含む英語教育の理論と実践に深い知見を有し、有効かつ多様な教材開発能力および指導力を身につけた、教育現場における高度な専門的職業人としての教員養成を目指す。
- 3.高度な実践的英語運用能力を身につけた上で、英語コミュニケーションに関する専門知識と言語文化に対する研究能力を有し、修士課程修了後は各専門分野の大学院博士課程への進学を目指す研究者を養成する。

【主な取り組み】

①冊子作成

『松山大学大学院言語コミュニケーション研究科 修士論文・特定課題研究レポート集』を出版します。

②アクション・リサーチ研究会

アクション・リサーチに関する講義や演習に加えて、授業改善のためのアクション・リサーチの実践に関する研究会を月例会の形で実施します。平成 25 年度は、第 2 回の研究大会（全国大会）を開催する予定です。

③英語圏文化・文学研究会

英米及び旧英連邦諸国における文化・文学について学内外の研究会における研究発表、及び討論をおこない、英語圏におけるその歴史や現状について研究します。研究会、読書会ともに開催回数を増やし、この活動を学外へ広く周知します。

④将来ビジョン策定

他大学院のカリキュラム及び研究教育活動の調査・視察をおこないます。また、海外の大学院、研究教育機関との交流を図り、本研究科の特色となるような国際化を図ることを展望しています。

社会学研究科

【ディプロマ・ポリシー】

次のような業績をあげ、かつ所定の単位を修得した院生に対して修了認定を行います。

- 1.専門分野での研究の発展に貢献でき、新たな知見をもたらす一定水準以上の論文を作成した者
- 2.現代社会の各領域に関する高度に専門的な社会学的な知見や洞察力を修得した者

【主な取り組み】

①社会調査補助

大学院演習に関する補助のほか、社会学研究科においては、学外の社会調査が必須となるため、社会調査実施の補助として、交通費の補助をおこないます。

②博士後期課程在籍者の学会参加補助

博士後期課程在籍学生のコースワークとして、年に2回の学会発表を必須としているので、学会参加のための補助をおこないます。

③講演会・シンポジウムの開催、修士論文集の発行

第一線で活躍する研究者を招いて講演会を開催し、大学院生の知的な好奇心を刺激する機会を設けます。また、地域の問題の解決に志向したシンポジウムを開催します。

④将来ビジョンの策定

大学院としての国際化と、大学院生のキャリアパスの多様化を研究するため、他大学の取り組みを視察するとともに、必要な図書や資料収集をおこないます。

⑤修士論文印刷製本

平成23年度から継続して、修士論文の合冊本と抜き刷りを印刷製本します。これは本学図書館に保管すると同時に、国立国会図書館、愛媛県立図書館に納本します。

3) 教育支援

近年は、障がいを持つ学生以外にも、発達障害等により就学上の支援や配慮を必要とする学生が増加していることから、教職員が連携を取りながら、学生サービスの向上を目指します。学生の学習観や基礎学力が多様化する中、予測困難な時代を生き抜く力を学生に身につけさせるには、教職員それぞれが専門性、組織的対応力を発揮して学生の学びを支援する必要があり、そのためにICTツールの整備をおこないます。

①ICカードリーダー(出席管理端末)を導入

授業出席情報を学生証から読み取ることで、教務システムへ速やかに反映でき、授業担当者の利便を向上させる。

②2年次終了時の客観テスト(英語)を実施

教育成果を数値で確認、学生の英語学習に対するモチベーションを維持する。

③学生個人情報の安全な管理

「履修カルテ」記入の効率化やデータ抽出の簡易化により、学生指導上のより効果的な運用を図る。

④障がい支援

聴覚障がいをもつ者の疑似体験をするための教材を導入する。

⑤マークシート読み取りシステム

教員が個々に自由にマークシートを活用できる環境を提供し、少人数クラスでの利用から、多人数クラスでの授業内アンケートや授業後の感想文提出などに利用し、教育の改善に役立てる。

⑥教室整備

321 番教室の机及び椅子の更新をおこない、学習環境の改善を図る。

(2) 学生の受入れ

地元志向・安全志向といった傾向を持つ志願者を確保するための対策として、近年は有名私大・国公立大が相次いで地方入試会場を新設するという動きが見られ、引き続き本学入試を取り巻く状況も厳しさを増しています。

平成 21 年度から実施している新入試制度（Ⅰ期・Ⅱ期制）も、受験生や高校側の理解(対応)が進み、制度改革による競争倍率上昇効果の持続は期待できません。また、薬学部については、全国的に低迷していた人気回復傾向にあるものの、他の理系学部比に比して高額な授業料、6 年制といった要件がネックとなり、志願者の獲得は容易ではありません。全教職員が、松山大学の認知度向上に協力できる体制作りを目指します。

①松山大学が主催する入試説明会(松山大学説明会)について

学校法人熊本壺溪塾塾長：木庭順子氏による小論文試験対策講座を継続する。

平成 24 年度の出席数が 5 校に満たなかった広島・福山・山口・大分の各地区については、大学広報と連携して参加校の増加を目指します。

②業者主催の入試相談会・入試説明会について

事務職員により部署横断的に組織する「志願者獲得プロジェクト」のメンバーを増員するとともに、携帯用パソコンにより本学の映像情報等を積極的に活用します。

③オープンキャンパス

5 月 26 日、8 月 3 日、4 日に実施予定です。

④入学案内・入試ガイド・薬学部案内等の印刷物について

2014 年度入学案内を 4 年振りに全面改訂します。

⑤入試支援システムについて

他大学とダブル合格した場合の入学先などの情報を正確に把握し、入試広報戦略に活用します。

(3) 学生支援

1) 学生生活

大学生活全般では、大学生活にうまく馴染むことができず、友人作りや授業・ゼミ参加に苦慮している学生が増えています。カウンセリングルームの利用者件数は、年間延べ

600～700 件で推移し、カウンセラーの受け入れ可能数の限界値で高止まりしています。そこで 1 号館建替に伴うカウンセリングルーム移転も見据え、本学カウンセリングルームの在り方(ルームの場所、レイアウト等の施設面＋スタッフ等の体制面)を複合的に検討します。また、学生生活の全般的な支援のため、これまで 4～6 月に実施してきた、交通安全、サイバー犯罪、薬物乱用等の各種導入教育について、入学後の出来るだけ早いタイミングにひとつのパッケージとして提供することで、実施効果を一層高めることを目指し、「学生部導入ガイダンス(仮称)」を計画します。

そのほか、平成 24 年度に発足した「災害時対応検討委員会」において、大学として地域社会(ひいては本学の学生)のためにどのような貢献が可能であるか、検討を進めます。奨学金においては、2 人に 1 人が受給しているという状況の中、学生の「奨学生」としての当事者意識が低下しています。大学としては、学生に対して奨学金を受けていることの自覚と責任を促す仕組みを構築しなければならないと考えています。奨学生としての自覚と責任を認識させるため、また大学生活に対してどのようなプラスをもたらしたかを評価・測定するために、大学生活における目標等についての作文の提出を課題として平成 24 年度から実施しています。これを発展させ、奨学生に対するフォローやフィードバックについても検討します。

課外活動に関しては、その活性化を目標としています。体育系の部については、平成 24 年度に四国インカレ男女総合 4 連覇を達成し、全国レベルでの活躍を見せる部も多い一方で、次の課題は文化系の部を活性化することです。90 周年記念事業として、文化系サークルによる合同展示会(文化祭)を開催し、文化系サークルの活性化につなげます。

学生支援室においては、来室・来訪者が増加傾向にあり、支援室自体の認知度は高まっています。しかし、それらの増加により、本来相談したい学生が入室しにくい状況となっていることが危惧されます。学生が相談しやすい環境づくりにも取り組んでいきます。また、学生スタッフ自身が新たな学生スタッフの発掘をおこない、SPOD や私大連など外部の研修会に学生を参加させ、ピアサポートが進んでいる大学を精力的に視察し、交流を深めることにより、学生スタッフの意識を高めることを目指します。

奨学金制度【1 億 5,828 万円】

松山大学奨学金(経済・経営・人文・法・薬：3 万円×12 ヶ月)：3,240 万円(90 名)

スカラシップ制度奨学金(経済・経営・人文：61 万円)：854 万円(14 名)

スカラシップ制度奨学金(薬：160 万円)：3,680 万円(23 名)

在学生スカラシップ制度奨学金(経済・経営・人文・法：30.5 万円)：1,555 万円(51 名)

特別指定校スカラシップ奨学金(薬：80 万円)：320 万円(4 名)

成績優秀者スカラシップ奨学金(薬：80 万円)：2,320 万円(29 名)

スポーツスカラシップ制度奨学金(経済・経営：61 万円)：915 万円(15 名)

スポーツスカラシップ制度特別奨学金(61 万円)：183 万円(3 名)

カピオラニ奨学金(人英：61 万円)：183 万円(3 名)

薬学部提携特別教育ローン利子給付奨学金(100 万円×年利 2.4%)：680 万円

特別奨学金(大学)：1,508 万円、(短大)：42 万円

資格・能力取得奨励金：224 万円

部活動表彰記念品(大学・短大)：124 万円

2) 国際交流

本学学生の海外研修への派遣と外国人留学生の受入を中心とした国際交流を推進し、海外での生活を通して異文化を実際に体験し、様々な人たちとコミュニケーションを図ることで、世界を視野に見据えた真の国際人を育てています。

長期海外研修講座は、応募者が少ない状態が数年続いているため、国際センター運営委員会において新たな研修先としてハワイ大学ヒロ校と協定を締結しました。短期語学研修講座については、定員の充足率は低いものの、参加者の満足度や成績は概ね良好です。定員の充足率を高めるために、様々な機会を利用してプログラムの周知をおこないます。

外国人留学生の受入に関しては、本学学生チューターが中心となり国際交流バスツアーやスポーツ大会、多国籍食事会等を開催し、留学生と日本人学生の交流を活性化することで外国人留学生が学習面・生活面においてより良い環境で学生生活が送れるように、同時に日本人学生に対しては国際交流、異文化の理解及び語学力の向上などを図ります。

また、国際化に関する地域連携・地域貢献事業においては、公立中学校からの依頼に基づき、国際理解教育のために講師として本学の留学生を派遣したり、留学生がスピーチコンテストやホームステイに参加するなど、主に留学生の活動がメインとなっています。大学が担う国際連携という領域において、学生交流や学術交流に加え国際交流によるネットワークを発展させることによって、留学生の獲得や日本人学生の留学先でのサポートなど、国際交流事業において本学にとっても有益なものになると考えます。

①海外研修講座

長期海外研修講座(カンタベリー、グリフィス)

短期英語講座(カンタベリー、ビクトリア、バーモント、ハワイ)

短期ドイツ語講座(フライブルク)

短期中国語講座(上海)

短期ハングル講座(ソウル)

語学研修助成制度(夏季・春季)

②外国人留学生・交換留学生奨学金【2,498 万円】

私費外国人留学生学費減免・私費外国人留学生奨学金：1,929 万円

交換留学生学費免除・交換留学生奨学金：569 万円

3) キャリア支援

円高、経済・信用不安、グローバル化による外国人雇用の増大、中国・韓国との国家間摩擦等、企業における雇用情勢は依然厳しい状況にあります。また、倫理憲章の指針では昨年度に引き続き就職活動のスタートは12月からとなっており、学生の就職意識・意欲の低下が感じられる中、厳しい就職環境が続いています。

就職支援において、就職希望者における内定率の目標を全国平均以上、かつ9割以上と

します。これまでの事業をアンケート評価や効果から見直し、できる限り4年次生へのきめ細かい支援時間を確保します。また、3年次生に対しても、早期から就職に対する意識・意欲を持たせるべく、一人一人の個性や希望に沿った就職支援をおこないます。

キャリア支援においては、平成24年度に文部科学省補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として、「中国・四国産業界の人材ニーズに対応した協働型人材育成事業」が採択されましたので、平成25年度も引き続きこの事業に取り組みます。また、これまで1・2・3年次生に実施している適性・適職検査がより効果的なものになるよう、関係部署との連携を図ります。

求人について、厳しい採用環境下においては、学生が大企業ばかりではなく、優良な中小・中堅企業に早期から目を向けて活動することが重要になることから、これまで繋がりのある企業訪問に加え、優良な中小・中堅企業との新たな関係性も構築していきます。

学内他部署との連携については、薬学部生に対する就職支援に更に力を入れていく必要があります。就職活動を終えた6年次生にも協力してもらい、5年次生へアドバイスをこなう機会などをキャリアセンターから創り出していきます。また、薬剤師の求人データを遡及入力し、平成24年度の就職指導・求人・就職状況を振り返り、可能な箇所はデータ化して検証します。

(4) 教育研究等の環境整備

1) 施設・設備

本学の建物及び建物附属設備を、学生や教職員など利用者が支障なく使用できるよう、専門業者による日常清掃や電気設備・空調設備・衛生設備等の定期点検をおこなう一方、経年劣化・老朽箇所については計画的に改修・更新工事等を実施しています。また突発的な故障が起こった場合には、利用者に支障が出ないように迅速な対応による現状復旧を目標にしています。

①キャンパス内施設・設備の整備

- ・ カルフル空気調和熱源機器更新工事
- ・ 御幸キャンパスエレベーター改修工事
- ・ メインアリーナ(御幸キャンパス体育館)照明設備改修工事
- ・ メインアリーナ(御幸キャンパス体育館)防水修理工事
- ・ 久万ノ台グラウンド井水滅菌装置設置工事
- ・ 50年記念館(図書館)研究棟屋上消火補給水槽新設工事
- ・ 御幸キャンパス自動火災報知設備更新工事
- ・ 本館1階西側自動扉設置工事
- ・ 温山記念会館 外部木製建具他塗装工事
- ・ 7号館地下談話室エアコン更新工事
- ・ 本館6階ホール椅子の買換え
- ・ 総務部正面出入口の自動ドア化

- ・オフィス家具等転倒防止対策
- ・久万ノ台グラウンドのバイク進入路舗装工事
- ・文京キャンパスグラウンド整備
- ・学生支援室内ロールカーテン設置
- ・学生支援室入口自動ドア設置
- ・50年記念館(図書館)2階閲覧室キャレルデスクの電源工事

②バリアフリー化

平成9年度に実施した図書館玄関の自動ドアの改修を契機に、平成23年度の短期大学事務室の自動ドアの改修まで、障がい者に対応すべくキャンパス内のバリアフリー化を進めてきました。平成25年度は、本館1階西側の扉を自動扉に取り替えるほか、学生支援室(8号館)・総務部(東本館)の自動扉設置をおこないます。

2) 図書

図書館は昭和51年3月に完成し、平成8年3月の増築を経て現在に至っています。図書館の所蔵冊数は平成24年3月末現在で91万冊を超え、書庫の収蔵限界に近づいているため、書架の棚板測定及び空きスペースの確認をおこない、今後2年をかけて結果を分析します。更に、記念館の空き研究室への収蔵についても検討します。

また、図書館の利用促進のため、主に1年次生を対象とした「情報検索ガイダンス」や、「図書館セミナー」、「書評の書き方教室」も開催しています。薬学部分室については平成23年度より国家試験支援のため春季休暇中の日曜開館、平日の延長開館をおこない、平成25年度も引き続いて実施する予定です。書評賞は今後も継続しますが、新しい取り組みの導入も検討し、更なる読書推進の起爆剤としたいと考えています。

図書館システムのリブレースについては、当初より大幅に導入が遅れており、平成25年度導入・準備、平成26年度稼動を目指して取り組みます。

①マイクロ資料室環境整備

マイクロフィルム保存環境を適切にするために産業用除湿機を1台増設します。また、保存環境の最適化をはかるために、カーペットの張替え工事をおこないます。

②2階閲覧室キャレルデスクの電源工事

キャレルデスク(個人用机)60台に電源を設置し、学生が持参するノートパソコンを利用できる学習環境に整え、利用者により快適な学習環境を提供し、利用促進を図ります。

③稀観書室内収納棚

稀観書室にある2,000点以上の藩札や中世末期の農書である「清良記」を含めた和装本を、最適な保存環境で保管するため、収納棚を設置します。

3) 情報化

PC教室整備について、故障が多い機器を備えた教室については、平成24年度事業において機器を撤去し、持ち込みPC対応教室に変更しました。その他の既存PCについて

は、故障事例も少ないことから引き続き使用することを原則とした上で、Officeソフトのバージョンアップとプリンタ等の古くなった機器の更新を計画しています。大学院研究室のプリンタについても、購入・設置された機器等、導入の経緯・時期が多様で、機種や環境にばらつきがあったため、教室プリンタとあわせて一斉更新をすることにより、消耗品の管理やサポート窓口を統一します。

ネットワーク・サーバ環境においては、平成23年度のネットワーク再構築・サーバー仮想化事業により、複雑化・長大化していたネットワークやサーバー機器の配置はシンプルな構成になりました。しかし、ネットワーク冗長化未着手の部分や古い設計思想のまま変更していない部分が残っているため、今後のキャンパス全体の情報化をどう進めていくのか原案を作る計画です。

(5) 社会連携・社会貢献

1) 産官学連携事業

①社会人基礎力育成事業

平成24年度は5つのプロジェクト(iProject!、のうみん社プロジェクト、まちの元気再生プロジェクト、日本酒普及プロジェクト、Matsuyama Go Go プロジェクト)を進めており、平成25年度に関しても引き続き実施する予定です。伊予市・伊予農業高等学校と連携して実施している「iProject!」や、のうみん株式会社との連携事業「のうみん社プロジェクト」では、各プロジェクトでの成果物がテレビや新聞などのメディアに取り上げられ、地域社会からの注目が高まっています。現在活動しているプロジェクト(5件)以外にも、学生と協働でおこなう事業の打診などがあるものの、担当を請け負う教員が少なく、現状以上にプロジェクト数を増やすことは困難な状況です。そこで、まずは平成25年度に、担当教員への手当を予算化し、新たな担当教員の確保にも努めます。

②連携協定事業

愛媛大学との連携事業では、平成24年度からの継続となる5事業と、新たに採択する事業とで前年並みの事業数が見込まれます。平成22年度から始まった本事業は軌道に乗ってきましたが、発足当初では想定していなかった問題点が出てきています。課題を両大学で調整しながら、より教育・研究の充実を図り、社会に貢献できるように成果を上げることが求められます。

平成23年10月に社会連携室が設置されて1年が経過しましたが、これまでに明らかになった課題などを整理し、本学の産官学連携の在り方(定義)や方針を策定し、その方針に従い、寄せられる要望や依頼を取捨選択しながらも可能な限り、連携事業を積極的に進めていきます。

③特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)との連携委託事業

「Muse」との連携委託事業が、社会貢献活動、本学の知名度の向上、そして学生自身の社会性を身に付ける場として、本学にとっても、学生にとっても有益な事業となっています。また、官公庁や民間団体から本学に対し依頼のあった多くの事業を「Muse」に委託しており、その活動が新聞やテレビ等のメディアで多く取り上げら

れています。また、「Muse」に直接、事業の依頼が寄せられていることから、地域社会からの評価の高さが窺えます。平成 25 年度は、より高いレベルの地域貢献ができるように、連携成果を評価するための指標を経営企画課・社会連携室・内部監査室により検討します。

2) 公開講座事業

平成 22 年度後期から開設された「松山大学コミュニティ・カレッジ」は、平成 24 年度には春期 18 講座、秋期 19 講座を開講しました。また、松山市や新居浜市との共催による講座や、本学主催の出張型公開講座を合わせると計 45 講座、延べ 360 回の講義をおこないました。今後は、講座数を増やすことよりも、定員充足率 100%を目標とし、講座内容の充実を図ります。なお、出張型公開講座に関しては、5 つの地域で実施していますが、創立 90 周年を広く周知し、本学の知的・人的財産を社会に還元する機会を増やすため、現在の 5 地区に加え新たな地区での開催も計画しています。

3. 松山短期大学

1) 基本方針

教育活動の基本方針は、定員を確保しながら、学生が意欲的に短大生活を送れるよう、帰属意識の向上を図り、教職員と学生が一体化した学園の実現を目指すことであり、そのための施策を実施して行くことが重要と考えています。

かつて学生数の大半を占めていた勤労学生の割合は、現在では 5%以下となっており、編入学希望者は入学者の 7 割、就職希望者は 2 割程度という状況です。就職率の向上や四年制大学（松山大学、愛媛大学、県外の大学）への編入学実績の向上が、入学定員確保にあたっての重要な課題です。

2) 学生の受け入れ

①愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、学生の募集活動の充実と経費節減を図る目的で、平成 20 年度より 5 短大が連帯協力し、ポスターの共同作成をおこなっています。県内 5 短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保に取り組みます。

②高校訪問

中予地区を中心に高校訪問をおこなっていますが、志願者を確保するため、東予・南予地区の高校も可能な限り訪問しています。平成 25 年度は、県内の未訪問校も含め多くの高校訪問(東・中・南予)を実施し、また県外の学生比率を高めるため、高知・香川県の入学実績校や入学が見込める高校を訪問し、本学の学科の特徴や編入学実績・就職状況等をアピールします。

3) 就職・進学

①自己分析・適職発見プログラム R-CAP の実施

キャリア支援は、高校や高校生にとって短大を選ぶ一つのポイントとなっています。「自己分析・適職発見プログラム R - CAP」は、平成 24 年度に全学年を対象に実施しましたが、平成 25 年度は新入生を対象に実施します。自分の興味・志向・価値観を客観的に分析し、「適職」や「向いている職場環境」を自己理解することにより、出遅れがちな就職活動を活発化させ、就職率の向上を目指します。

②基礎講座の実施

基礎講座は、小論文作成の基礎を涵養することを目的として、平成 15 年度から実施しています。この講座では、編入学試験を希望する学生を対象に、小論文の書き方や添削指導をおこなうことにより、小論文作成能力の向上を図り、松山大学・愛媛大学のみならず県外大学への編入(指定校、一般編入)においても合格実績をあげており、引き続き実施します。

4) 学生支援

①新入生歓迎バスツアー

新入生、在学生在が本学になじみ、相互の交流・親睦を図るとともに、充実した学生生活を送れるよう、例年、入学直後にオリエンテーション活動の一環として実施しています。平成 25 年度は、例年通り新入生・在学生在・短大所属の全教職員が参加し、「伯方の塩大三島工場」見学をメインとした体験学習をおこないます。

②卒業生送別会

学友会が主催し、毎年 3 月の卒業式後に実施しています。卒業生と 2 年間お世話になった教職員、学友会メンバーが最後の思い出をつくる場となっています。1 年次生が受付から送別会の進行までをおこない、また、卒業生・教職員が積極的に交流することにより、統率能力・自主性・学友会活動の運営・コミュニケーション能力が育成され、学生の自主性や企画力を養う機会となっていることから、引き続き実施します。

5) 教育支援

平成 24 年度、新たに開講された一般基礎演習(必修 2 単位)は、学生が意欲的に短大生活を送れるよう、また、学生の本学への帰属意識の向上をはかり、教職員と学生が一体化した学園の実現を目指す上で、重要な役割を果たします。一般演習の効果は①基礎能力の育成、②短期大学が目指す能力と社会が求める能力のマッチング、③短期大学が取り組むべき課題の共有、④社会で通用するコミュニケーション能力育成、⑤キャリア支援、⑥四年制大学への編入学指導等が期待されます。

そこで、学生の負担する費用の一部を軽減するため、演習に対する補助を平成 25 年度も実施します。

4. 東京オフィス(MTO : Matsuyama University Tokyo Office)

平成 25 年度に開設 6 年目を迎える東京オフィスは、昨年度に引き続き関東・東京地区での学生・卒業生の活動支援を進めるほか、文部科学省をはじめ各省庁・各種団体や愛媛県・松山市の東京事務所への積極的な訪問や情報収集・交換をおこないます。また、広報活動及び教育・研究活動のサポート体制の強化など様々な活動と、温山会東京支部及びMTO会(関東・東京地区在住の若手U-40 卒業生を中心としたメンバーで構成)との連携強化等、東京オフィスでしか果たしえない機能・幅広い活動を更に進めていきます。

1) 学生・卒業生の活動支援

キャリアセンターと情報を共有し、関東圏で就職活動をおこなう学生に対して積極的な面談・電話・メール等によるサポートを実施します。また、卒業生との連携や人的コネクションによる紹介訪問で、採用担当者との面談の質と面談頻度を高めながら、積極的な応援活動や企業・採用情報の入手に努め、学生への情報提供を向上させます。更に、キャリアアドバイザー(CDA)の研修成果を生かして、東京オフィス、就職やゼミ活動等で上京する学生への相談や支援活動を強化します。

2) 情報収集・情報発信

文部科学省等関係省庁や団体、愛媛県・松山市の各東京事務所等への積極的な訪問をおこない、本学のパンフレット配布や本学のパネル展示などを通じ、情報発信をおこないます。また、定期的に他大学との情報交換会をおこない、就職関連、学生動向等について把握し、併せて学生の関心が高い具体的な求人情報を入手し、学生への情報提供や指導をおこないます。

3) 温山会東京支部及びMTO会との連携

MTO会の活動支援と参加・協力をおこないます。MTO会は、原則毎月 1 回開催を目標とし、facebook 等 SNS を活用して、若手メンバーの発掘、情報交換を充実させます。また、温山会東京支部の活動の為に文書作成協力や各種情報の電話・メール・FAX による発信・連絡サービス等の支援・サポートをおこないます。

5. 管理運営・財務

本学は平成 25 年に創立 90 周年を迎えます。テーマを松山大学の教育目標である校訓「三実」の精神に基づく社会に有為な人材の育成と松山大学の経営ビジョンである西日本屈指の私立総合大学を踏まえた「飛躍」とし、90 周年事業委員会・常務理事会を経て理事会で承認された事業計画に沿って記念事業を実施します。各事業に関しては、周年事業計画準備室において、所管部署の計画による準備の進捗状況を確認しつつ実施に関する支援をおこないます。

予算編成においては、中期あるいは長期的な予算編成方針を策定するにあたり、中・長期の経営計画に基づき、より具体的に計画性のある方針と目標数値を策定していきます。そのために、法人としての中・長期の経営計画を策定すると共に、5月の決算報告後に前年度の事業の点検・精査をおこない、それに基づいた次年度以降の法人全体の事業計画を立て、予算編成の方向性を検討していきます。

①寄付金システムの導入

90周年事業に向けて、平成25年4月までに募集目的、目標金額、募集方法等を示し、寄付者にとって寄付しやすい仕組みづくりを実現し、年間目標件数1,000件を目指します。

現在、寄付金の納入方法は、銀行振込のみでおこなっていますが、寄付者の利便性を考え、インターネット寄付金決済サービスを利用した募集をおこないます。

②資産管理システムの導入

固定資産の管理は、平成18年度から事務システムの資産管理システムを使用し、資産登録・管理、減価償却計算、財産目録の作成等を行っていますが、建物、建物付属の按分が行えないこと等、様々な問題が生じています。既存のシステムを改修するよりも資産管理に特化した株式会社エデュースのパッケージを導入することで、経費の削減という問題を解決することができ、現物管理(登録、移管、除却)、減価償却計算、基本金組入額等、資産管理に必要な業務の効率化を図ることができるため、新資産管理システムで導入・運用していきます。

③資産運用

その他の固定資産となる有価証券、特定資産等については、「資金の運用に関する取扱規程」「資金運用ガイドライン」に沿って、常に経済状況を把握しながら、元本回収・分散投資・満期償還を基本として運用をおこなっていきます。

また、投資顧問契約を締結し、月次の運用分析及び運用ミーティング、新規購入に関するアドバイス、さらには、運用担当者・管理担当者の育成支援をおこなっていきます。

④広報用マスコットキャラクターの作成

高校生向けに様々なグッズを製作していますが、デザインについては大学のロゴを入れるにとどまっています。今後は、高校生に愛着を持ってもらえるマスコットキャラクターを考案・作成し、大学広報戦略に幅広く活用します。

Ⅲ. 2013(平成 25)年度予算の概要

1. 消費収支予算

- ・ 帰属収入は 67 億 8,929 万円、消費支出は 67 億 8,075 万円、帰属収支差額は 854 万円の収入超過となり、企業における経常収支の黒字と同じ状況を示しています。
- ・ 対前年度予算との比較において
 - 帰属収入は、学生生徒等納付金や雑収入の収入減少、手数料・寄付金（温山会からの寄付金 5,000 万円）・補助金や資産運用収入の増加があるが、収入の減少が大きく、1 億 4,561 万円減少しています。特に、薬学部において第 2 期生の卒業を迎えること、昨年度より入学定員を 160 名から 100 名に変更したことにより、在籍者数が減少し、学生生徒等納付金へ大きく影響し 1 億 4,747 万円減少したことが大きな要因です。
 - 消費支出は、全体的に経費の圧縮に努力した結果、90 周年事業で 6,976 万円増加しましたが、人件費、教育研究経費、デリバティブ運用損や借入金等利息の減少から、6,565 万円減少しています。
 - 次年度繰越金は、3 億 5,181 万円支出超過額が増え、56 億 3,584 万円の支出超過額(累計額)となります。
- ・ 消費支出関係比率(帰属収入に対する割合)
 - 消費支出は 99.9%(人件費は 53.3%【目標値 53%以内】、教育研究経費 37.3%【同 37～39%】、管理経費 8.3%【同 7%以内】)
 - 目標値を設けた 3 つの費用において、2 つの目標値をクリアできていない状況ですが、期中の努力を図り目標値に近づけたいと考えています。

2. 資金収支予算

次年度繰越支払資金が、8,910 万円増加して 31 億 3,551 万円となる見込です。

3. 純資金量

現預金と減価償却引当特定資産の増加と借入金返済により、純資金量は 201 億 2,100 万円となり、4 億 9,400 万円の増加が見込まれます。

4. 資産運用

- ・ 運用資産の時価評価については、簿価の 100%程度(12月末現在)を示しております。
- ・ 時価額において、会計基準に基づいて減損処理(評価替)を必要とする資産はありません。

- ・ 平成 23 年度の決算に基づく内部留保比率 $\{(金融資産 - 負債) / 総資産\}$ は 39.8% で、全国 500 大学法人の平均 19.1% と比較し高いレベルにあります。
- ・ 本法人における資金運用は、分散投資を基本に 10 年物国債 (0.8% 2 月 6 日現在) の運用利回りを上回ることを目標にしています。昨年度と同水準の約 1.69% の運用収入を見込んでいます。

5. 財 務 管 理

- ・ スワップ取引においては、現状の円ドル為替レート(93.51 円 2/6 現在)では支払いが発生しません。

IV. 消費収支予算の概要

1. 消費収支総括表

帰属収入は対前年度予算比 1 億 4,561 万円減の 67 億 8,929 万円、消費支出は対前年度予算比 6,565 万円減の 67 億 8,075 万円の計上としました。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、収入超過 854 万円となり、対前年度予算での収入超過額 8,849 万円と比べて 7,995 万円少なくなり、収入超過額が減少した構成となっています。基本金組入額は対前年度予算比 255 万円増の 3 億 6,035 万円の計上としました。以上のような結果、次年度繰越金は当年度消費支出超過額 3 億 5,181 万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は 56 億 3,584 万円となります。

(収入の部)

(単位：千円、△ 印減)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金	5,389,095	79.4	5,536,570	79.8	△ 147,475
手 数 料	180,651	2.7	154,124	2.2	26,527
寄 付 金	90,220	1.3	23,220	0.3	67,000
補 助 金	649,043	9.6	619,295	8.9	29,748
資 産 運 用 収 入	314,473	4.6	312,592	4.5	1,881
資 産 売 却 差 額	3,000	0.0	2,634	0.0	366
事 業 収 入	16,540	0.2	16,325	0.2	215
雑 収 入	146,269	2.2	270,142	3.9	△ 123,873
帰 属 収 入 合 計	6,789,291	100.0	6,934,902	100.0	△ 145,611
前 年 度 繰 越 金	△ 5,284,032	△ 77.8	△ 5,014,727	△ 72.3	△ 269,305
合 計	1,505,259	22.2	1,920,175	27.7	△ 414,916

(注) %は帰属収入に対する割合

(支出の部)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
人 件 費	3,615,998	53.3	3,664,734	52.8	△ 48,736
教 育 研 究 経 費	2,533,776	37.3	2,557,054	36.9	△ 23,278
管 理 経 費	562,223	8.3	549,820	7.9	12,403
借 入 金 等 利 息	9,256	0.1	15,302	0.2	△ 6,046
資 産 処 分 差 額	9,000	0.1	9,000	0.1	0
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	500	0.0	0
[予 備 費]	50,000	0.7	50,000	0.7	0
消 費 支 出 合 計	6,780,753	99.9	6,846,410	98.7	△ 65,657
第 1 号 基本金組入額	359,595	5.3	357,041	5.1	2,554
借入金返済	216,660	3.2	238,880	3.4	△ 22,220
建物	44,961	0.7	1,995	0.0	42,966
構築物	1,050	0.0	3,360	0.0	△ 2,310
図書	85,424	1.3	97,242	1.4	△ 11,818
車輛	0	0.0	3,941	0.1	△ 3,941
差入保証金	0	0.0	123	0.0	△ 123
現物寄付金	11,500	0.2	11,500	0.2	0
第 3 号 基本金組入額	756	0.0	756	0.0	0
地域研究基金組入額	756	0.0	756	0.0	0
第 4 号 基本金組入額	0	0.0	0	0.0	0
基本金組入額合計	360,351	5.3	357,797	5.2	2,554
次 年 度 繰 越 金	△ 5,635,845	△ 83.0	△ 5,284,032	△ 76.2	△ 351,813
合 計	1,505,259	22.2	1,920,175	27.7	△ 414,916

帰属収入－消費支出	8,538	88,492
-----------	-------	--------

（１）帰属収入

学生生徒等納付金は対前年度予算比 1 億 4,747 万円減の 53 億 8,909 万円の計上とし、減額の主な内容は、授業料 1 億 2,473 万円減、入学金 391 万円減、教育充実費 2,659 万円減によるものです。特に授業料と教育充実費に関しては、主に薬学部の学生数の減によるものです。**手数料**は対前年度予算比 2,652 万円増の 1 億 8,065 万円の計上とし、増額の主な内容は入学検定料 2,884 万円増によるものです。**寄付金**は対前年度予算比 6,700 万円増の 9,022 万円の計上とし、増額の主な内容はその他の特別寄付金 6,700 万円増によるものです。**補助金**は対前年度予算比 2,974 万円増の見込みで 6 億 4,904 万円の計上とし、主なものは国庫補助金 2,975 万円増によるものです。**資産運用収入**は、対前年度予算比 188 万円増の 3 億 1,447 万円を計上し、昨年並の受取利息・配当金収入を見込んでいます。**資産売却差額**については市場金利並みの運用を想定したものです。**事業収入**は対前年度予算比 21 万円増の 1,654 万円の計上としましたが、これは公開講座収入増によるものです。**雑収入**は対前年度予算比 1 億 2,387 万円減の 1 億 4,626 万円の計上とし、減額の主な内容は、退職金財団交付金 8,036 万円の減、その他の雑収入 4,350 万円の減によるものです。

（２）消費支出

人件費は対前年度予算比 4,873 万円減の 36 億 1,599 万円の計上としましたが、その主な要因は、退職給与引当金繰入額 1 億 2,359 万円減及び教員人件費 6,607 万円増、職員人件費 1,099 万円増によるものです。**教育研究経費**は、対前年度予算比 2,327 万円減の 25 億 3,377 万円の計上としましたが、その主な要因は、消耗品費 301 万円増、印刷製本費 876 万円減、修繕料 776 万円減、保守料 833 万円増、衛生清掃費 3,081 万円増、奨学費 2,726 万円増、会費 396 万円増、委託料 1,153 万円増、雑費 1,283 万円増、海外研修費 524 万円増、教員研究費 498 万円減、報酬手数料 411 万円増、減価償却額 1 億 599 万円減によるものです。**管理経費**は、対前年度予算比 1,240 万円増の 5 億 6,222 万円を計上しました。その主な要因は、消耗品費 1,213 万円増、旅費交通費 1,060 万円増、印刷製本費 1,066 万円増、修繕料 1,244 万円減、広告料 3,468 万円増、委託料 1,855 万円増、会議費 687 万円増、交際費 356 万円増、デリバティブ運用損 7,515 万円減等によるものです。

（３）基本金組入

第 1 号基本金組入は、対前年度予算比 255 万円増の 3 億 5,959 万円の計上としましたが、その主な要因は、借入金返済 2,222 万円減、建物関連 4,296 万円増、図書 1,181 万円減、車輛 394 万円減等によるものです。**第 4 号基本金**は、平成 24 年度予算に従って計算の結果、前年度予算と同様、計上なしとしました。

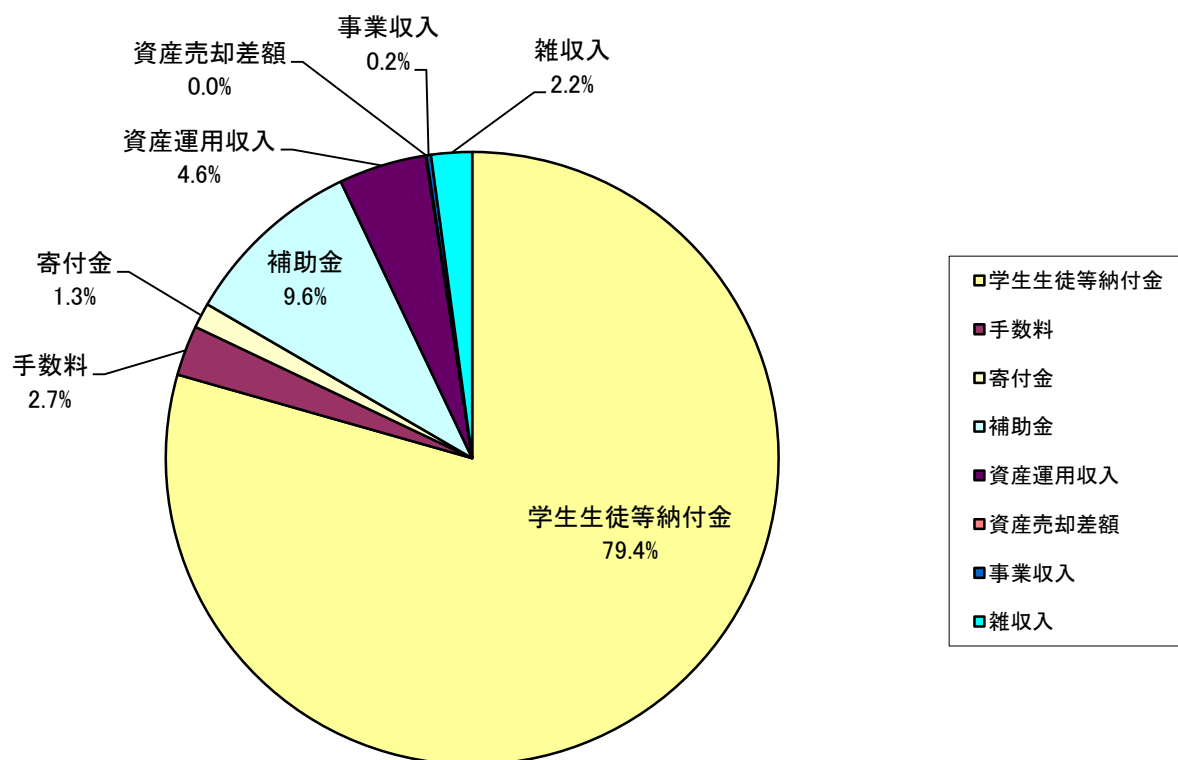
平成 25 年度予算の編成に際し、帰属収支差額を均衡、或は収入超過とする目標として事業予算編成に取り組みました結果、対前年度予算に比べて収入・支出ともに減少していますが、854 万円の収入超過の予算計上としました。

2. 消費収支関係比率の推移

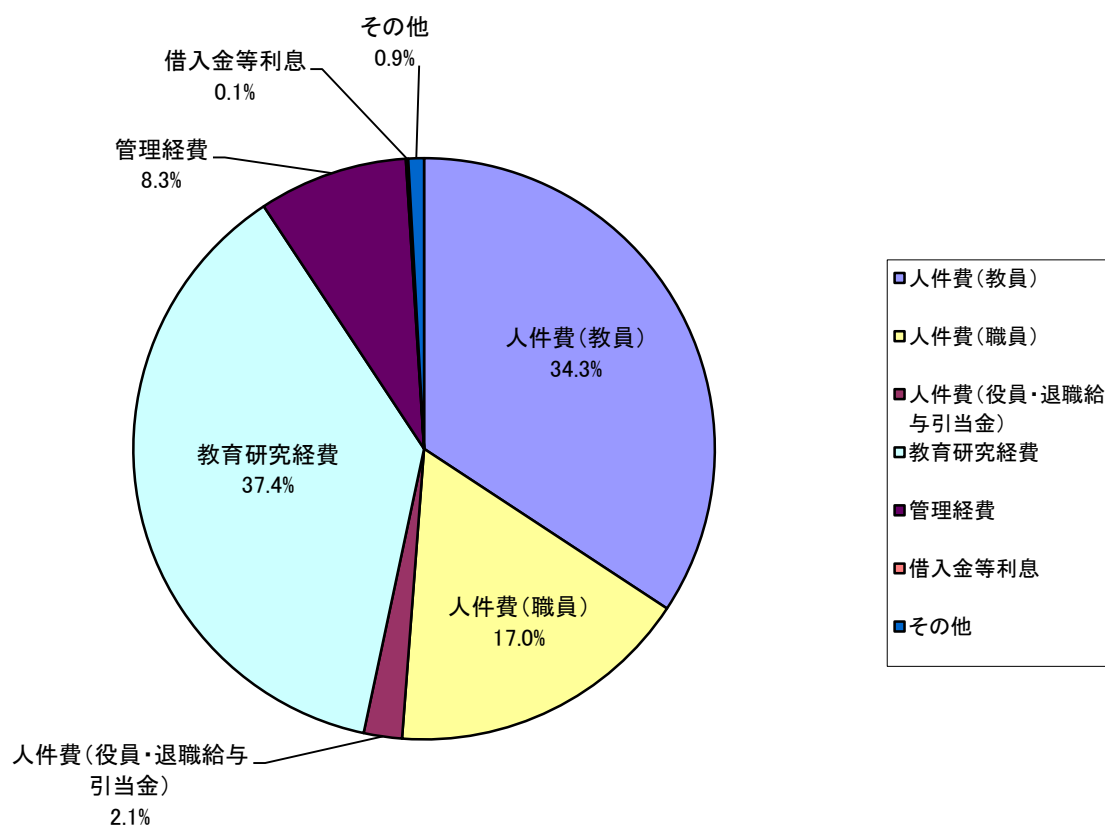
区 分	計 算 式	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24予算	H25当初	全国平均
消費支出比率	消費支出/帰属収入	107.8%	100.1%	98.6%	94.6%	98.7%	99.9%	110.5%
学納金比率	学納金/帰属収入	80.8%	82.1%	80.3%	82.5%	79.8%	79.4%	73.4%
人件費比率	人件費/帰属収入	55.8%	53.2%	50.5%	51.3%	52.8%	53.3%	52.9%
教研経費比率	教研経費/帰属収入	36.1%	37.1%	36.5%	35.3%	36.9%	37.3%	30.9%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	7.6%	7.2%	10.2%	7.3%	7.9%	8.3%	8.8%
帰属収支差額比率	帰属収支差額/帰属収入	-0.3%	-0.1%	1.4%	5.4%	1.3%	0.1%	—
補助金比率	補助金/帰属収入	8.4%	7.9%	7.3%	8.1%	8.9%	9.6%	—
寄付金比率	寄付金/帰属収入	0.4%	0.4%	0.9%	0.4%	0.3%	1.3%	—

※学納金＝学生生徒等納付金、教研経費＝教育研究経費、帰属収支差額＝帰属収入－消費支出
（全国平均は、平成 23 年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行より）

帰属収入67.8億円の構成比率

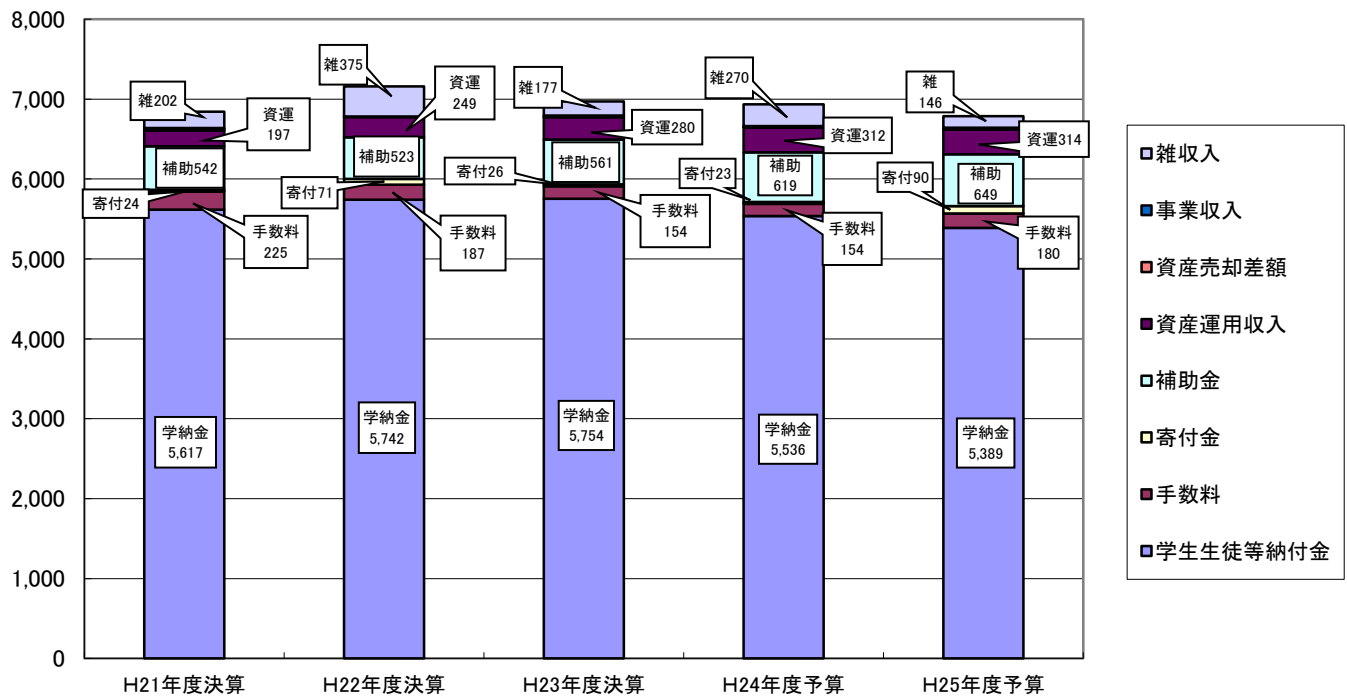


消費支出67.8億円の構成比率



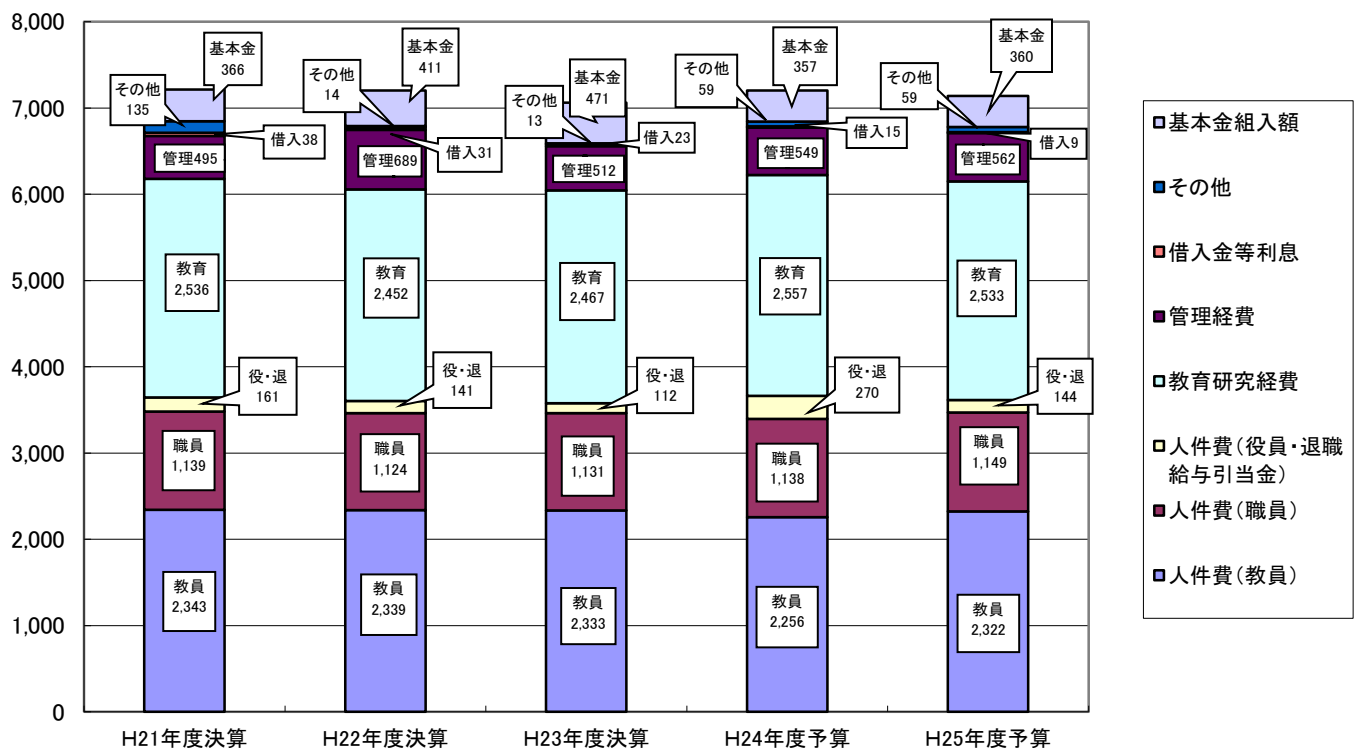
帰属収入の推移

単位: 百万円



消費支出・基本金組入額の推移

単位: 百万円



V. 資金収支予算の概要

1. 資金収支総括表

(収入の部)

(単位：千円、△ 印減)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,389,095	5,536,570	△ 147,475
手 数 料 収 入	180,651	154,124	26,527
寄 付 金 収 入	78,720	11,720	67,000
補 助 金 収 入	649,043	619,295	29,748
資 産 運 用 収 入	314,473	312,592	1,881
資 産 売 却 収 入	303,000	302,634	366
事 業 収 入	16,540	16,325	215
雑 収 入	146,269	270,142	△ 123,873
前 受 金 収 入	933,161	916,582	16,579
そ の 他 の 収 入	322,172	353,114	△ 30,942
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 1,033,140	△ 1,153,618	120,478
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	3,046,411	3,114,433	△ 68,022
合 計	10,346,395	10,453,913	△ 107,518

(支出の部)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
人件費支出	3,608,997	3,615,995	△ 6,998
教育研究経費支出	1,880,430	1,797,709	82,721
管理経費支出	513,155	499,491	13,664
借入金等利息支出	9,256	15,302	△ 6,046
[予備費]	50,000	50,000	0
借入金等返済支出	216,660	238,880	△ 22,220
施設関係支出	46,011	5,355	40,656
建物支出	44,961	1,995	42,966
構築物支出	1,050	3,360	△ 2,310
設備関係支出	186,852	193,096	△ 6,244
教育研究用機器備品支出	87,473	55,111	32,362
その他の機器備品支出	4,433	27,280	△ 22,847
図書支出	94,424	106,242	△ 11,818
車輛支出	0	3,941	△ 3,941
差入保証金支出	522	522	0
資産運用支出	602,525	1,027,421	△ 424,896
第3号基本金引当資産支出	756	756	0
退職給与引当資産支出	120,324	195,175	△ 74,851
減価償却引当特定資産支出	181,445	31,490	149,955
有価証券購入支出	300,000	800,000	△ 500,000
その他の支出	338,781	296,636	42,145
資金支出調整勘定	△ 241,786	△ 332,383	90,597
次年度繰越支払資金	3,135,514	3,046,411	89,103
合 計	10,346,395	10,453,913	△ 107,518

（１）資金収入

消費収入に連動する科目に関して、対前年度予算との比較において**学生生徒等納付金収入**が 1 億 4,747 万円減、**手数料収入**が 2,652 万円増、**寄付金収入**が 6,700 万円増、**補助金収入**が 2,974 万円増、**資産運用収入**が 188 万円増、**事業収入**が 21 万円増、**雑収入**が 1 億 2,387 万円減となります。

消費収入に連動しない資金収入科目に関しては、対前年度予算との比較において、**資産売却収入**は 36 万円増の 3 億 300 万円、**前受金収入**は予算定員の確保を前提として 1,657 万円増の 9 億 3,316 万円、**その他の収入**は 3,094 万円減の 3 億 2,217 万円【主な要因は、退職給与引当資産からの繰入収入 8,185 万円減、前期末未収入金収入 5,263 万円増】の計上としました。

資金収入調整勘定は対前年度予算比 1 億 2,047 万円減の 10 億 3,314 万円【期末未収入金 8,036 万円増、前期末前受金 4,011 万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計**は、対前年度予算比 1 億 751 万円減の 103 億 4,639 万円の計上としました。

（２）資金支出

人件費支出は対前年度予算比 699 万円減の 36 億 899 万円、**教育研究経費支出**は対前年度予算比 8,272 万円増の 18 億 8,043 万円、**管理経費支出**は対前年度予算比 1,366 万円増の 5 億 1,315 万円、**借入金等利息支出**は対前年度比 604 万円減の 925 万円、**借入金等返済支出**は対前年度比 2,222 万円減の 2 億 1,666 万円、**施設関係支出**は対前年度予算比 4,065 万円増の 4,601 万円、**設備関係支出**は対前年度予算比 624 万円減の 1 億 8,685 万円、**資産運用支出**は対前年度予算比 4 億 2,489 万円減【主な要因は、退職給与引当資産支出 7,485 万円減、減価償却引当特定資産支出 1 億 4,995 万円増、有価証券購入支出 5 億円減】の 6 億 252 万円、**その他の支出**は対前年度予算比 4,214 万円増【主な要因は、前期末未払金支払支出 5,457 万円増、前払金支払支出 1,242 万円減】の 3 億 3,878 万円を計上しました。

資金支出調整勘定は対前年度予算比 9,059 万円減の 2 億 4,178 万円【期末未払金 8,542 万円減、前期末前払金 517 万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計額** 103 億 4,639 万円に対して、**支出合計額** 72 億 1,088 万円の計上とした結果、**次年度繰越支払資金**は対前年度予算比 8,910 万円増の 31 億 3,551 万円の計上としました。

これらから、平成 25 年度末の資金の状況は「現金・預金」「退職給与引当資産」「第 3 号基本金引当資産」「減価償却引当特定資産」及び「借入金」からなる主要資産項目において、24 年度決算予測時点の 196 億 2,700 万円から 201 億 700 万円に 4 億 8,000 万円増加の見通しです。

主 要 資 産 項 目 推 移 表

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度予定	平成 25 年度予定
現 金 ・ 預 金	2,752	3,159	3,114	3,046	3,135
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,701
第 3 号基本金引当資産	8,567	8,611	8,613	8,613	8,614
減価償却引当特定資産	5,312	5,601	5,758	5,790	5,971
有 価 証 券 口	—	—	500	1,000	1,000
小 計	18,325	19,065	19,680	20,143	20,421
借 入 金	1,283	1,027	755	516	300
差 引：純 資 金	17,042	18,038	18,925	19,627	20,121

VI. 法人の概要

1. 入学定員・収容定員と学生数

<大学>

(平成24年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学部	経済学科	390	416	107%	1,560	1,751	112%
経営学部	経営学科	390	397	102%	1,560	1,679	108%
人文学部	英語英米文学科	100	112	112%	400	453	113%
	社会学科	120	134	112%	480	517	108%
法学部	法学科	210	222	106%	840	900	107%
薬学部	医療薬学科	100	83	83%	900	552	61%
合 計		1,310	1,364	104%	5,740	5,852	102%

<大学院>

研究科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学研究科	修士課程	10	20%	20	8	40%
	博士課程	4	0%	12	1	8%
経営学研究科	修士課程	10	10%	20	6	30%
	博士課程	2	0%	6	0	0%
言語コミュニケーション研究科	修士課程	6	33%	12	5	42%
社会学研究科	修士課程	8	25%	16	3	19%
	博士課程	2	0%	6	6	100%
合 計	42	7	17%	92	29	32%

<短期大学>

学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
商科第2部	100	73	73%	200	162	81%
合 計	100	73	73%	200	162	81%

2. 役員・評議員・教職員数

【役員】(平成25年2月8日現在)

理事長 村上 宏之

理 事 17名【学内8名(うち教育職員4名、事務職員4名)、学外9名】

監 事 3名

【評議員】(平成25年1月1日現在)

40名【学内23名(うち教育職員16名、事務職員7名)、学外17名】

【教職員】(平成25年1月1日現在)

		教 職 員											派遣	総合計
		教 育 職 員					事 務 職 員					合計		
		専任 (再雇用)	特任	客員	非常勤	合計	専任 (再雇用)	嘱託	薬学部 助手	事務補 助職員	合計			
法人	計	—	—	—	—	—	3(0)	2	0	51	56	56	21	77
経済	計	34(0)	9	0	36	79	28(1)	2	0	0	30	109	0	109
経営	計	31(3)	12	0	46	89	26(1)	3	0	0	29	118	0	118
人文	計	24(0)	10	0	52	86	16(0)	0	0	0	16	102	0	102
法	計	21(0)	4	0	18	43	13(0)	3	0	0	16	59	0	59
薬	計	38(0)	1	0	13	52	14(1)	4	9	0	27	79	0	79
大学合計	計	148(3)	36	0	165	349	97(3)	12	9	0	118	467	0	467
短大	計	1(0)	11	0	10	22	3(1)	2	0	0	5	27	0	27
その他	計	0(0)	0	0	3	3	0(0)	0	0	0	0	3	0	3
総合計	計	149(3)	47	0	178	374	103(4)	16	9	51	179	553	21	574

VII. 年間行事予定【2013(平成25)年4月1日～2014(平成26)年3月31日】

【4月】 1日(月) 新入生各種オリエンテーション(～11日) " 新入生教務関係ガイダンス(～11日) " 新任教職員辞令交付式 " 永年勤続者表彰式 2日(火) 短大各種ガイダンス(～11日) 3日(水) 大学・大学院入学式(ひめぎんホール) " 短大入学式(カルフルホール) 12日(金) 大学前期一般授業(～8月6日) " 短大前期一般授業(～7月30日) 【5月】 下旬 松山大学温山会総会・松山支部総会 " 父母の会成績相談会 " 父母の会幹事会 26日(日) 新歓祭・第1回オープンキャンパス 29日(水) 開学記念日 【6月】 3日(月) 入試説明会 下旬 四国地区大学総合体育大会(～7月上旬) 【7月】 上旬 大学院学内進学者特別推薦入学試験(経営学研究科) 13日(土) 推薦編入学試験 24日(水) 大学期末試験(前期)(～8月6日) 31日(水) 短大期末試験(前期)(～8月6日) 【8月】 3日(土) 第2回オープンキャンパス(～4日) 5日(月) 全国私立短期大学体育大会(～8日) 7日(水) 短大夏季休暇(～9月20日) 12日(月) 大学夏季休暇(～9月20日) 26日(月) 大学集中講義 (～31日) 【9月】 上旬 三大学課外活動交流大会 23日(月) 大学後期一般授業(～1月31日) " 短大後期一般授業(～1月24日) " 大学院(第Ⅰ期)入学試験 " 大学院学内進学者特別推薦入学試験(経営学研究科以外) 30日(月) 大学前期卒業式 " 短大前期卒業式	【10月】 中旬 父母の会地区別懇談会(～11月下旬) 22日(火) 創立90周年記念式典 【11月】 16日(土) 推薦入学試験(経済・経営) 17日(日) 推薦入学試験(人文・法・薬) 下旬 文京会幹事会 22日(金) 熟田津祭(～24日) 【12月】 1日(日) 短大推薦入学試験 25日(水) 大学冬季休暇(～1月3日) " 短大冬季休暇(～1月3日) 27日(金) 仕事納め式 【1月】 6日(月) 仕事始め式 18日(土) 大学入試センター試験(～19日) 下旬 部活動表彰式 20日(月) 大学期末試験(後期)(～31日) 26日(日) 一般入学試験Ⅰ期日程(～27日) 27日(月) 短大期末試験(後期)(～31日) 【2月】 上旬 リーダー研修会 3日(月) 大学春季休暇(～3月28日) " 短大春季休暇(～3月31日) 11日(火) 一般入学試験Ⅱ期日程(～12日) 中旬 外国人留学生入学試験 中旬 学内合同就職セミナー 23日(日) 大学院(第Ⅱ期)入学試験 【3月】 5日(水) 短大一般入学試験 10日(月) センター試験利用入試後期日程A方式 14日(金) 短大卒業式(カルフルホール) 下旬 上級生教務関係ガイダンス 20日(木) 大学・大学院卒業式(ひめぎんホール) 31日(月) 退職式
---	---

※各入試日程、実施学部・研究科については変更となることがあります。